

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第135期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	キクカワエンタープライズ株式会社
【英訳名】	KIKUKAWA ENTERPRISE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊川 厚
【本店の所在の場所】	三重県伊勢市大湊町85番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	三重県伊勢市朝熊町3477-36
【電話番号】	0596 (21) 1011
【事務連絡者氏名】	常務取締役 出口 行男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	4,227,201	3,467,581	2,955,850	4,577,837	4,360,862
経常利益又は経常損失 (千円)	189,640	225,045	8,835	592,615	518,540
当期純利益又は当期純損失 (千円)	227,395	454,266	5,760	464,400	377,335
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	660,000	660,000	660,000	660,000	660,000
発行済株式総数 (千株)	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200
純資産額 (千円)	6,625,375	7,156,403	7,115,911	7,678,524	7,897,733
総資産額 (千円)	9,072,805	9,189,782	9,224,895	10,336,427	9,794,520
1株当たり純資産額 (円)	528.08	570.44	567.27	612.18	629.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (-)	3.00 (1.00)	2.00 (1.00)	6.00 (2.00)	5.00 (2.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	18.12	36.21	0.46	37.02	30.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.0	77.9	77.1	74.3	80.6
自己資本利益率 (%)	3.43	6.35	-	6.05	4.78
株価収益率 (倍)	9.71	5.50	-	8.43	7.55
配当性向 (%)	11.0	8.3	-	16.2	16.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	500,053	51,481	221,706	448,578	283,172
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,201	34,826	235,135	618,951	80,916
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,326	37,322	37,636	37,576	75,621
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,429,218	1,326,807	1,305,907	1,134,043	1,246,475
従業員数 (人)	197	193	187	188	186

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第131期、第132期、第134期及び第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第133期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載して
おりません。
5. 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
6. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

当社の実体である（旧）株式会社菊川鉄工所は、明治30年11月2日に合名会社菊川鉄工所として設立され、昭和29年4月に株式会社に組織変更しました。その後、株式の額面500円を50円に変更するため、昭和38年10月に形式的に菊川鉄工株式会社（創立昭和22年6月）に吸収合併（その後、商号を株式会社菊川鉄工所に変更）されましたが、実質的には（旧）株式会社菊川鉄工所がそのまま継続され現在に至っております。従って、合併期日以前の会社の沿革については、実質上の存続会社である（旧）株式会社菊川鉄工所について記載しております。

明治30年11月	合名会社菊川鉄工所を設立し、出資金2,000円、従業員56名をもって、当時すでに特許を取っていたマサツ自動送り丸鋸盤（国産第1号の製材機械）の製造を開始
明治42年9月	オサ鋸盤の製造を開始
明治43年2月	自動送材車式帯鋸盤や木工機械の製造を開始
昭和4年1月	わが国で初めて自動四面鉋盤を開発・製造
昭和7年10月	本業である製材・木工機械のほか、工作機械の製造を開始
昭和17年	工作機械製造事業法による許可会社に指定
昭和19年	軍需会社法による軍需会社に指定
昭和25年4月	大阪営業所を開設
昭和26年4月	東京営業所を開設
昭和29年4月	組織を株式会社に改め、商号を株式会社菊川鉄工所に変更
昭和29年6月	九州営業所を開設
昭和35年6月	定款に工作機械の製造を含め、また仕上工場を改築
昭和38年10月	株式の額面変更のため、菊川鉄工株式会社に吸収合併され、株式会社菊川鉄工所に商号変更
昭和39年4月	株式を大阪・名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和39年6月	名古屋営業所を開設
昭和42年7月	米国タイムセーパーズ社と技術提携し、ワイドベルトサンダの製造に着手
平成8年11月	会社創立100周年
平成11年10月	ISO9001品質システム認証（審査登録）
平成23年12月	三重県伊勢市に産業用地を取得
平成24年5月	三重県伊勢市に伊勢新工場を新設
平成24年10月	商号をキクカワエンタープライズ株式会社に変更
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所との市場統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場

3【事業の内容】

当社の事業は木工機械及び工作機械の製造販売を主要業務としております。

なお、当社は単一セグメントのため、機種別に記載しております。

これらの販売高の割合は下表のとおりであります。

生産品目	製品の説明	販売高比率（％）	
		第134期	第135期
木工機械	丸太を建築用、木工用などの角材、板材、小割材に加工する機械及び角材、板材、小割材、合板、繊維板、合成樹脂などを製品に二次加工する機械をいう。	70.5	48.1
工作機械	鉄、非鉄金属、その他新素材などを加工する機械をいう。	29.5	51.9
計		100.0	100.0

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
186	39.7	18.4	5,080,916

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

平成28年3月31日現在、当社の従業員中149名(従業員総数に占める割合80%)がキクカワエンタープライズ労働組合(昭和27年7月結成 旧 菊川鉄工所労働組合)を組織し、上部団体「JAM」に加盟しており、会社との間に労働協約を締結し、この協約に基づき労使協議会を設置しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における経済情勢は、年度前半は国内外において総じて堅調な状況にて推移しましたが、年度後半になるにつれて、中国経済の変調や原油価格の下落など様々な経済指標に変調の兆しが現れ、新年を迎えた後は日本株式が大幅に下落すると共に円高傾向に転ずるなど、景気の現状はやや厳しく、今後の先行き見通しも急速に不透明さを増してきております。

その様な経済環境下において、当社の製造する木工機械の設備投資動向と関連の深い新設住宅着工戸数は、近年にない低金利政策の追い風もあり、前年度比1.9%増の90万9299戸となり、2年ぶりのプラスへ転じたものの、その絶対数では過去の実績と比較すると未だ低水準に留まっております。

また、工作機械関連では、日本工作機械工業会の2015年度の会員会社の受注統計は、3年ぶりに前年実績を下回り前年度比11.4%減の1兆4000億円弱となりました。その要因としては、スマートフォンを量産する新興国関連や資源安によるエネルギー関連など輸出の落ち込みが顕著であり、比較的堅調な内需も、消費税の再引き上げに伴う個人消費減退への警戒感と共に、新たな政府補助金の採択を見越した買い控え傾向が見られます。

このような中、当社は木工機械・工作機械メーカーとして、業績に関連の深い産業分野の製造工程において顧客の企業価値を高めるべく、魅力ある製品の開発・販売を積極的に推進して参りました。

その結果として、売上高は、前年度比4.7%減の4,360,862千円（うち輸出1,700,164千円 全売上高の39.0%）と、2年ぶりの減収となりました。

なお、機種分類別の内訳と致しましては、木工機械については大規模プラント工事の反動減もあり、前年度比35.0%減の2,097,994千円（うち輸出810,588千円）となりましたが、工作機械については自動車関係や航空機関連など国内外共に堅調な需要があり、前年度比67.5%増の2,262,867千円（うち輸出889,575千円）となりました。

なお、損益面につきましては、営業利益498,077千円（前年度501,487千円）、経常利益518,540千円（前年度592,615千円）、当期純利益377,335千円（前年度464,400千円）と、それぞれ2年ぶりの減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,246,475千円となり、前事業年度末より112,431千円増加しました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果として得られた資金は前事業年度より165,405千円減少し、283,172千円となりました。これは主に、法人税等の支払額及び役員退職慰労引当金並びに前受金の減少があったものの、税引前当期純利益の計上、売上債権の減少により資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果として使用した資金は前事業年度より538,034千円減少し、80,916千円となりました。これは主に、定期預金の増加による資金の減少及び有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果として使用した資金は前事業年度より38,044千円増加し、75,621千円となりました。これは主に、配当金の支払額によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

種別	数量(台)	金額(千円)	前期比(%)
木工機械	43	1,187,695	44.7
工作機械	81	2,044,031	+103.7
合計	124	3,231,726	+2.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 生産実績の中には部品と転売品の販売高は含まれておりません。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況は次のとおりで、輸出分(商社を経由するものを含む)は()内の内数で示しております。

なお、輸出受注の主な相手先は中国、ロシア、インドネシアなどであります。

種別	受注高			受注残高		
	数量(台)	金額(千円)	前期比(%)	数量(台)	金額(千円)	前期比(%)
木工機械	(14)	(837,280)	(+106.9)	(4)	(153,843)	(+21.0)
	50	2,310,486	+6.0	22	702,093	+43.4
工作機械	(28)	(540,863)	(28.6)	(3)	(70,200)	(83.2)
	65	1,556,355	29.7	21	488,350	59.1
合計	(42)	(1,378,143)	(+18.5)	(7)	(224,043)	(60.0)
	115	3,866,841	+12.0	43	1,190,443	29.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 輸出受注高の総受注高に対する割合は、35.6%であります。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は次のとおりであります。

種別	数量(台)	金額(千円)	前期比(%)
木工機械	(13)	(810,588)	(+161.1)
	41	2,097,994	35.0
工作機械	(43)	(889,575)	(+53.3)
	83	2,262,867	+67.5
合計	(56)	(1,700,164)	(+134.3)
	124	4,360,862	4.7

(注) 1. ()内は輸出に係るものを内数で示しております。

2. 最近2事業年度における輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
725,481	15.8	1,700,164	39.0

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社さつまファインウッド	510,119	11.1	-	-
沖機械株式会社	493,925	10.8	-	-

(注) 損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、適切な技術開発を継続することが、地球環境改善と豊かなライフスタイルの両立に寄与すると信じ、顧客業界のニーズを的確に汲み取った扱いやすかつ安全な製品の開発・製造に努め、顧客の満足と社会の信頼を得るべきであると認識しております。

木工機械においては、国内の人口減少に伴う住宅着工減が大きな懸念材料ですが、木材が持続可能な環境にやさしい資源であることから、公共建築物や東京オリンピック・パラリンピックを控えた大型スポーツ施設等にも、新たな建築構造材としての活用の可能性が広がりつつ有り、一方で再生可能エネルギーとしてのバイオマス活用も各地で大きく動きつつ有り、これらの動向を先取りしての技術開発を進めて参ります。

また、工作機械においては、世界の新興国にも広く波及する自動車産業、次世代型素材を採用して規模を拡大しつつある航空機産業、次々に技術的イノベーションが図られるIT機器や家電関連産業などにも、当社機械の活用の可能性を模索して参ります。

製造面においては、国際競争力の観点から有効である新工場に対し、新型設備の導入を進めると共に、積極的な人材獲得及び教育訓練を通じた人材育成を実施し、熟練技術者の技能の継承についても取り組んでおります。また、国内の顧客や取引先は勿論のこと、経済活動の更なるグローバル化に対応できる、国際的に信頼・協力し合えるネットワーク作りにも積極的に取り組んで参ります。

さらには、企業の社会的な責任を強く自覚して、コンプライアンス体制の構築と確実な運用に努めて参ると共に、将来に向けての適切な設備投資を実施しながらも、保有資産の一層の効率的な活用を進めて参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

これらの中には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在（平成28年6月30日）において判断したものであります。

(1) 景気変動のリスク

当社の事業に関連の深い各種製造業の業績推移は、それぞれ景気や税制などの政策あるいは国際的な動向に大きく左右されます。それらによって個人消費が低迷する局面においては、設備投資の動向に強く悪影響を及ぼし、結果として当社の業績が下振れする可能性があります。

(2) 海外活動でのリスク

当社製造機械の輸出入取引は、円建てのみならずドル建てやユーロ建てで行われることもあり、為替レートが大幅な円高基調で推移した場合には、販売価格や国際競争力の下落あるいは為替差損などの要因となり、ひいては業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、国際的テロの勃発や周辺国との紛争あるいは国家レベルでの財政危機など輸出先国の政治・経済情勢が悪化した場合も、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権の貸倒リスク

当社は、販売先に対しての売上債権に掛かる貸倒リスクを有していると認識しております。当該リスクに備えるべく、内部統制システムに基づいた与信管理を実施すると共に、貸倒実績率及び個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を設定しておりますが、将来において急速な経済状態の悪化等により予測を超える状況が生じた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害発生リスク

当社は、東日本大震災を教訓として、地震や台風などの大規模自然災害による事業継続リスクを軽減するために、2012年5月に伊勢市内の高台に立地する新工場に生産に係わる主力設備の多くを集結しましたが、その他にも感染症の蔓延など予想しがたい大規模災害が発生した場合などは、自社や顧客による生産活動の制限または中断が余儀なくされ、それが業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 期間業績の変動リスク

当社製造機械は、プラント設備の一部を構成することも多く、国内外において工場建設計画の遅延や生産活動の中断などの顧客の事情により、一定期間の出荷遅延や受注キャンセルが発生する場合があります。その場合は、これらの案件が年間売上高に占める構成比が高いため、期間業績が当初見込みから大きく変動する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約の概要

当社は昭和42年7月25日付外資法認6034号をもって、研削機械に関し、米国タイムセーバーズ・インコーポレーテッドと技術援助契約を締結しております。

技術援助を受けている契約の概要は次のとおりであります。

相手方	契約機器	契約の内容	販売地域	契約の対価	契約期間
タイムセーバーズ・インコーポレーテッド	研削機械	1. 研削機械の製造に関する技術情報の提供 2. 上記製品の日本国内における独占的製造権及び販売権	独占的販売地域は日本、非独占的販売地域は東南アジア諸国及び、ロシア、韓国、中国、台湾等	技術援助の代償として正味販売価格の一定率を支払う。	昭和42年7月25日から平成29年1月1日まで。

6 【研究開発活動】

当社の製品は、素材を切る・削る・磨くの3つが基本技術ですが、従来の木質材料のみならず、加工対象物として多くの新素材があるために、従来の加工技術では解決できない課題も存在しております。従って、各種新素材の加工技術を研究すると同時に、これらに対しても、保有技術を応用して取引先にも協力を仰ぎ、顧客業界のニーズにマッチした開発を行っております。

当事業年度における研究開発費の総額は20,891千円で、製品種類別の研究開発活動並びにその金額は次のとおりであります。

(1) 木工機械

木質資源の有効活用を充実させるための新しい要素技術の開発を行いました。

当該研究開発費は8,450千円であります。

(2) 工作機械

次世代型素材が使用される航空機産業、また、鉄道車輛産業、自動車産業向け等のNC加工機の要素技術の開発を行いました。

当該研究開発費は12,441千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。これらの中には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在（平成28年6月30日）において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ541,907千円減少し、9,794,520千円となりました。これは主に、現金及び預金が142,431千円増加したものの、受取手形及び売掛金が536,671千円、本社工場の一部解体及び減価償却により有形固定資産が118,241千円並びに株価下落により投資有価証券が128,985千円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ761,116千円減少し、1,896,786千円となりました。これは主に、前受金が128,666千円、未払法人税等が195,589千円、未払消費税等が108,559千円並びに役員退職慰労引当金が168,990千円それぞれ減少したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、前事業年度末に比べ219,208千円増加し、7,897,733千円となりました。その結果、自己資本比率は80.6%となりました。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載したとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中において実施しました設備投資の総額は、45,578千円であります。

これは主に機械及び装置の取得であります。

これらの所要資金については、全額自己資金で賄っております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (三重県伊勢市)	生産・管理設備	-	589	10,278 (26,511)	129	10,997	4
伊勢新工場 (三重県伊勢市)	生産・販売・管理 設備	403,315	250,171	294,609 (31,493)	45,530	993,626	165
東京営業所 (東京都港区)	販売設備	93,684	-	706,000 (251)	3,563	803,247	5
大阪営業所 (大阪市西区)	販売設備	21,703	-	1,113 (261)	2,856	25,674	6
名古屋営業所 (名古屋市西区)	販売設備	9,308	-	18,045 (331)	459	27,813	3
九州営業所 (福岡市東区)	販売設備	10,230	-	379 (235)	4	10,614	3

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は「構築物」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,200,000	13,200,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,200,000	13,200,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和56年4月1日	1,200	13,200	60,000	660,000	60,000	311,280

(注)資本準備金の資本組入れによるものであります。なお、これに伴い、同日付で、昭和56年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割(無償交付)しました。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しました。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	10	56	8	-	793	880	-
所有株式数 (単元)	-	2,454	674	2,603	261	-	7,127	13,119	81,000
所有株式数の 割合(%)	-	18.7	5.1	19.8	2.0	-	54.3	100.0	-

(注)自己株式658,071株は、「個人その他」に658単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
木戸 修	愛知県豊田市	898	6.80
菊川 靖之	三重県伊勢市	791	5.99
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	577	4.37
菊川 博史	三重県伊勢市	573	4.34
株式会社平安コーポレーション	静岡県浜松市北区新都田1丁目5-2	552	4.18
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	533	4.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	519	3.94
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	401	3.04
菊川 厚	三重県伊勢市	243	1.84
高柳 かおり	横浜市港北区	242	1.83
計		5,330	40.39

(注) 自己株式658千株は、上記大株主からは除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 658,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,461,000	12,461	-
単元未満株式	普通株式 81,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	13,200,000	-	-
総株主の議決権	-	12,461	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キクカワエンタープライズ株式会社	三重県伊勢市大湊町85番地	658,000	-	658,000	4.99
計	-	658,000	-	658,000	4.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	923	235
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(売買)	-	-	-	-
保有自己株式数	658,071	-	658,071	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目と位置付け、継続的な安定配当の実施を目標とし、将来の事業展開に備えての内部留保を勘案しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

今後は、製造設備の一層の充実と近代化により、高品質、高能率・低コスト生産の実を挙げ、競争力を益々強化するとともに、当社の得意技術を応用して機種分野を広げ、更なる業績向上と株主の利益確保を期す所存でありますので、それに要する財源確保のため、そして景気の変動にも対応し得る財務体質の強化のため、利益の蓄積を図りながら、安定配当を行っていきけるよう努力をいたしてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり年間5円00銭の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月9日 取締役会決議	25,085	2.00
平成28年6月29日 定時株主総会決議	37,625	3.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	275	210	242	333	334
最低(円)	131	133	183	190	203

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	275	284	262	248	244	250
最低(円)	264	256	245	228	203	225

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		菊川 厚	昭和37年9月2日生	平成元年4月 当社入社 平成元年6月 取締役就任 平成5年6月 代表取締役専務就任 平成9年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)2	243
取締役副社長 (代表取締役)		菊川 博史	昭和28年4月8日生	昭和59年1月 当社入社 平成元年6月 取締役就任 平成5年6月 常務取締役就任 平成9年6月 代表取締役専務就任 平成21年6月 代表取締役副社長就任(現)	(注)2	573
常務取締役	事務部門 担当	出口 行男	昭和22年7月17日生	昭和41年3月 当社入社 平成15年10月 営業部長 平成19年6月 取締役営業部長就任 平成23年10月 常務取締役就任(現)	(注)2	25
取締役	製造部長	森田 勝利	昭和18年12月31日生	昭和35年3月 当社入社 平成13年11月 製造部長 平成15年6月 取締役製造部長就任(現)	(注)2	15
取締役	開発設計 部長	高橋 正和	昭和30年1月7日生	昭和48年3月 当社入社 平成25年3月 開発設計部長 平成27年6月 取締役開発設計部長就任(現)	(注)2	3
常勤監査役		倉井 有子	昭和29年12月25日生	昭和48年9月 当社入社 平成18年5月 経理課長 平成26年12月 経理課顧問 平成28年6月 監査役就任(現)	(注)4	2
監査役		杉木 幸一	昭和19年7月5日生	平成20年6月 三重信用金庫理事長 平成24年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
監査役		渋谷 良輔	昭和27年7月1日生	平成23年6月 百五リース株式会社代表取締役 社長 平成27年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	-
計						861

(注)1. 監査役杉木幸一及び渋谷良輔は、社外監査役であります。

2. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役5名で構成される取締役会及び監査役3名で構成され、そのうち、独立役員1名を含む社外監査役を2名選任で構成される監査役会により、社外からの視点による監督機能の充実を図っており、業務執行の監督及び監査を行っております。業務執行については、取締役会を経営上の最高意思決定機関と位置づけております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業価値の継続的な向上に努めることを責務とし、株主に対する経営の透明性と効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の、内部統制システムとしては、社外取締役は選任しておりませんが、各監査役は、監査役会の定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会ほか重要な会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行について独立した立場で監視ができる体制となっております。また、当社では、リスク管理について「内部統制マネジメントマニュアル」の中で内部統制方針を定め、毎年、「全社リスクと対応一覧」「内部統制・全社統制チェックリスト」を見直し、また、年2回の内部監査を実施しております。これらを月1回開催のマネジメントレビューを通じて会社全体のリスクを網羅的、統括的に検討する体制を整備することで、内部統制の充実に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役が必要に応じ、マネジメントレビュー結果及び社長直属の内部監査員20名（兼任）による内部監査結果を考慮し、会計監査を担当する有限責任監査法人トーマツとも随時、会議等を通じて相互連携を図りつつ、その業務を行っております。

なお、常勤監査役倉井有子氏は、当社経理課長を務めた経歴を持ち、その豊富な経験と知見を有していることから監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断します。

（注）内部監査員は社内教育を経て社長より資格認定され、独立した立場で自部署以外の内部監査を実施します。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役を選任するための独立性について特に定めはなく、また、社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、独立的な経営監視が可能な社外監査役2名（うち、独立役員1名）による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断し、現状の体制としております。

社外監査役渋谷良輔氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。また同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、当社取締役会の決議をもって同氏を独立役員として指定しています。

社外監査役杉木幸一氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに委嘱しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名
- | | | |
|----------|--------|------|
| 指定有限責任社員 | 業務執行社員 | 木村幸彦 |
| | 同上 | 松嶋康介 |
- b. 会計監査業務に係る補助者の構成
- 公認会計士 4名、その他 1名

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

- 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	103,040	70,140	27,150	5,750	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,260	5,760	2,000	500	1
社外役員	4,250	3,000	850	400	3

- 役員ごとの報酬等の総額等
報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、個別の役員ごとの報酬は記載しておりません。
- 使用人兼務取締役の使用人分給与のうち重要なもの
使用人兼務取締役の使用人分給与のうち重要なものが存在しないため、記載しておりません。
- 役員の報酬等の額の決定方法
役員報酬総額は、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給しています。
(注)報酬限度額 取締役：年額250,000千円以内 監査役：年額25,000千円以内
(平成19年6月28日開催第126期定時株主総会で決議)

株式の保有状況

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄

貸借対照表計上額の合計額 783,293千円

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社百五銀行	464,259	258,592	関係強化
株式会社岡三証券グループ	85,383	81,540	関係強化
三重交通グループホールディングス株式会社	187,300	80,726	関係強化
井村屋グループ株式会社	115,000	71,760	関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	229,006	48,343	関係強化
新東工業株式会社	50,000	46,350	関係強化
株式会社三重銀行	120,000	33,000	関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	43,000	31,979	関係強化
株式会社中京銀行	152,750	31,313	関係強化
日本トランスシティ株式会社	83,000	30,793	関係強化
菊水化学工業株式会社	58,000	30,160	関係強化
美濃窯業株式会社	106,000	28,514	関係強化
ナラサキ産業株式会社	94,687	28,500	関係強化
株式会社第三銀行	141,400	26,724	関係強化
兼房株式会社	19,200	22,099	関係強化
豊和工業株式会社	28,100	20,934	関係強化
株式会社オリバー	10,000	14,020	関係強化
セブン工業株式会社	57,000	7,695	関係強化
永大産業株式会社	10,000	4,460	関係強化
大日本木材防腐株式会社	9,000	3,852	関係強化
二チ八株式会社	1,800	2,527	関係強化
ホクシン株式会社	13,310	1,730	関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社百五銀行	464,259	195,917	関係強化
三重交通グループホールディングス株式会社	187,300	111,256	関係強化
井村屋グループ株式会社	115,000	74,060	関係強化
株式会社岡三証券グループ	85,383	50,205	関係強化
新東工業株式会社	50,000	49,750	関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	229,006	38,495	関係強化
日本トランスシティ株式会社	83,000	31,291	関係強化
株式会社中京銀行	152,750	29,633	関係強化
株式会社三重銀行	120,000	24,000	関係強化
美濃窯業株式会社	106,000	23,426	関係強化
菊水化学工業株式会社	58,000	23,258	関係強化
ナラサキ産業株式会社	94,687	22,819	関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	43,000	22,424	関係強化
株式会社第三銀行	141,400	21,210	関係強化
豊和工業株式会社	28,100	15,426	関係強化
株式会社オリバー	10,000	14,500	関係強化
兼房株式会社	19,200	12,864	関係強化
セブン工業株式会社	57,000	6,327	関係強化
永大産業株式会社	10,000	4,060	関係強化
大日本木材防腐株式会社	9,000	3,357	関係強化
二チ八株式会社	1,800	3,065	関係強化
ホクシン株式会社	13,310	1,570	関係強化

・保有目的が純投資目的の投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	36,287	44,413	1,218	-	-

・保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	14,280	-	14,280	-
計	14,280	-	14,280	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際しては、会計監査人より年間の監査計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして過不足がないかを検討し、会計監査人との協議の上決定することとしております。また、その内容について監査役に説明し監査役会の同意を得た後に契約をすることとしております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第135期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人との連携や情報の共有、会計や税務に係る各種セミナーへの参加や専門書などの購読等により、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できるよう努めております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,066,843	5,209,275
受取手形	725,928	358,936
売掛金	842,000	672,320
製品	66,815	60,166
仕掛品	203,415	280,881
原材料及び貯蔵品	159,259	130,922
その他	8,534	67,621
貸倒引当金	3,492	2,288
流動資産合計	7,069,305	6,777,836
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	623,195	538,242
構築物(純額)	40,769	28,807
機械及び装置(純額)	282,106	250,760
車両運搬具(純額)	14,940	17,287
工具、器具及び備品(純額)	7,956	6,449
土地	1,143,629	1,143,629
建設仮勘定	-	9,180
有形固定資産合計	1,211,259	1,994,357
無形固定資産		
ソフトウェア	14,797	10,780
電話加入権	1,039	1,039
無形固定資産合計	15,836	11,819
投資その他の資産		
投資有価証券	1,095,829	966,844
出資金	11,410	11,410
その他	31,447	32,252
投資その他の資産合計	1,138,687	1,010,506
固定資産合計	3,267,122	3,016,683
資産合計	10,336,427	9,794,520

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	260,477	164,568
買掛金	248,979	291,709
未払金	45,428	56,086
未払費用	56,263	53,832
未払法人税等	195,589	-
未払消費税等	108,559	-
繰延税金負債	71	94
前受金	362,106	233,440
預り金	14,880	8,175
賞与引当金	83,910	107,200
役員賞与引当金	35,000	30,000
流動負債合計	1,411,265	945,107
固定負債		
繰延税金負債	286,802	241,821
退職給付引当金	654,310	588,524
役員退職慰労引当金	263,960	94,970
資産除去債務	41,564	26,363
固定負債合計	1,246,637	951,679
負債合計	2,657,903	1,896,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金	311,280	311,280
その他資本剰余金	100,031	100,031
資本剰余金合計	411,311	411,311
利益剰余金		
利益準備金	165,000	165,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	307,606	308,368
別途積立金	4,770,000	5,000,000
繰越利益剰余金	1,206,742	1,278,059
利益剰余金合計	6,449,349	6,751,427
自己株式	207,972	208,207
株主資本合計	7,312,688	7,614,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	365,836	283,201
評価・換算差額等合計	365,836	283,201
純資産合計	7,678,524	7,897,733
負債純資産合計	10,336,427	9,794,520

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,577,837	4,360,862
売上原価		
製品期首たな卸高	119,804	66,815
当期製品製造原価	1 2,949,964	1 2,715,389
合計	3,069,768	2,782,204
製品期末たな卸高	66,815	60,166
製品売上原価	4 3,002,953	4 2,722,038
売上総利益	1,574,883	1,638,824
販売費及び一般管理費		
販売手数料	72,661	137,769
役員報酬	92,384	78,900
給料及び手当	372,894	388,442
賞与引当金繰入額	22,070	31,410
役員賞与引当金繰入額	35,000	30,000
退職給付費用	25,723	23,030
役員退職慰労引当金繰入額	6,925	6,650
福利厚生費	49,570	55,454
旅費及び交通費	160,797	176,501
減価償却費	27,411	26,018
その他	207,957	186,570
販売費及び一般管理費合計	1,073,395	1,140,747
営業利益	501,487	498,077
営業外収益		
受取利息	1,428	1,650
有価証券利息	8,531	5,221
受取配当金	18,256	19,990
投資有価証券評価差益	4,170	-
為替差益	34,034	-
売電収入	14,480	13,973
受取補償金	13,795	-
補助金収入	-	11,525
雑収入	16,062	11,445
営業外収益合計	110,759	63,806
営業外費用		
支払利息	291	157
売電費用	9,198	8,547
為替差損	-	15,261
支払補償費	10,076	-
建物解体費用	-	18,973
雑損失	65	403
営業外費用合計	19,632	43,343
経常利益	592,615	518,540

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 22,130	-
投資有価証券償還益	25,650	-
特別利益合計	47,780	-
特別損失		
固定資産除売却損	3 200	-
投資有価証券評価損	-	9,785
減損損失	-	5 60,468
特別損失合計	200	70,253
税引前当期純利益	640,195	448,286
法人税、住民税及び事業税	193,337	79,344
法人税等調整額	17,543	8,393
法人税等合計	175,794	70,950
当期純利益	464,400	377,335

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日		自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,659,570	55.4	1,507,646	54.0
労務費		965,533	32.3	939,758	33.6
経費					
1. 外注加工費		228,901		210,025	
2. 減価償却費		78,120		69,890	
3. その他の経費		61,416	12.3	65,534	12.4
当期総製造費用		2,993,542	100.0	2,792,855	100.0
期首仕掛品たな卸高		163,303		203,415	
合計		3,156,845		2,996,270	
他勘定振替高		3,465		-	
期末仕掛品たな卸高		203,415		280,881	
当期製品製造原価		2,949,964		2,715,389	

原価計算の方法

当社は注文生産を主体とし、個別原価計算制度を採用しております。原価計算は全て実際計算を実施しておりますが、間接費のうち賞与引当金繰入額、退職給付費用、保険料、減価償却費、固定資産税等については予定額により配賦計算を行い、期末において予定額と実績額との原価差額は製品、仕掛品、売上原価に配賦を行っております。

(注) 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業外費用 (千円)	3,465	-
合計 (千円)	3,465	-

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	660,000	311,280	100,031	411,311	165,000	297,951	4,770,000	789,628
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						5,378		5,378
固定資産圧縮積立金繰入額						15,034		15,034
剰余金の配当								37,631
当期純利益								464,400
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,655	-	417,113
当期末残高	660,000	311,280	100,031	411,311	165,000	307,606	4,770,000	1,206,742

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	6,022,580	207,601	6,886,289	229,622	229,622	7,115,911
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
固定資産圧縮積立金繰入額	-		-			-
剰余金の配当	37,631		37,631			37,631
当期純利益	464,400		464,400			464,400
自己株式の取得		370	370			370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				136,214	136,214	136,214
当期変動額合計	426,769	370	426,398	136,214	136,214	562,612
当期末残高	6,449,349	207,972	7,312,688	365,836	365,836	7,678,524

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	660,000	311,280	100,031	411,311	165,000	307,606	4,770,000	1,206,742
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						5,346		5,346
固定資産圧縮積立金繰入額						6,108		6,108
剰余金の配当								75,256
当期純利益								377,335
別途積立金の積立							230,000	230,000
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	761	230,000	71,317
当期末残高	660,000	311,280	100,031	411,311	165,000	308,368	5,000,000	1,278,059

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	6,449,349	207,972	7,312,688	365,836	365,836	7,678,524
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
固定資産圧縮積立金繰入額	-		-			-
剰余金の配当	75,256		75,256			75,256
当期純利益	377,335		377,335			377,335
別途積立金の積立	-		-			-
自己株式の取得		235	235			235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				82,634	82,634	82,634
当期変動額合計	302,078	235	301,843	82,634	82,634	219,208
当期末残高	6,751,427	208,207	7,614,531	283,201	283,201	7,897,733

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	640,195	448,286
減価償却費	114,485	104,018
減損損失	-	60,468
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,873	1,203
賞与引当金の増減額(は減少)	22,800	23,290
役員賞与引当金の増減額(は減少)	35,000	5,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,068	65,785
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,925	168,990
受取利息及び受取配当金	28,217	26,862
支払利息	291	157
固定資産除売却損益(は益)	21,930	-
投資有価証券評価差損益(は益)	4,170	9,785
投資有価証券償還損益(は益)	25,650	-
為替差損益(は益)	36,085	14,203
売上債権の増減額(は増加)	612,129	536,671
たな卸資産の増減額(は増加)	2,529	42,480
仕入債務の増減額(は減少)	60,544	53,179
未払金の増減額(は減少)	31,339	11,139
前受金の増減額(は減少)	173,456	128,666
その他	149,576	177,450
小計	408,340	538,402
利息及び配当金の受取額	28,217	26,862
利息の支払額	291	157
法人税等の支払額	5,391	281,934
法人税等の還付額	17,704	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	448,578	283,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	680,800	30,000
投資有価証券の取得による支出	25,387	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	37,714	44,003
有形固定資産の売却による収入	24,997	-
無形固定資産の取得による支出	-	1,575
資産除去債務の履行による支出	-	5,056
その他	47	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	618,951	80,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	370	235
配当金の支払額	37,206	75,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,576	75,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,085	14,203
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	171,863	112,431
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,907	1,134,043
現金及び現金同等物の期末残高	1,134,043	1,246,475

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,988,578千円	1,370,500千円

2. 偶発債務の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	94,101千円	57,544千円

(損益計算書関係)

1. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	31,551千円	20,891千円

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
車両運搬具(売却)	384千円	-千円
建物及び土地(売却)	21,745千円	-千円
計	22,130千円	-千円

3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置(除却)	171千円	-千円
車両運搬具(除却)	0千円	-千円
工具、器具及び備品(除却)	28千円	-千円
計	200千円	-千円

4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	4,718千円	6,448千円

5. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所
遊休資産	建物・構築物・機械及び装置	三重県伊勢市大湊町

(資産をグループ化した方法)

当社は事業全体で1つの資産グループとし、また、事業の用に供していない遊休資産についてはそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額)

遊休資産については、収益性が著しく低下し資産価値が減少していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,468千円)として特別損失に計上しました。その主な内訳は、建物52,040千円及び構築物4,817千円であります。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行い算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,200,000	-	-	13,200,000
合計	13,200,000	-	-	13,200,000
自己株式				
普通株式(注)	655,823	1,325	-	657,148
合計	655,823	1,325	-	657,148

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,325株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,544	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	25,087	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,171	利益剰余金	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,200,000	-	-	13,200,000
合計	13,200,000	-	-	13,200,000
自己株式				
普通株式(注)	657,148	923	-	658,071
合計	657,148	923	-	658,071

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加923株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,171	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	25,085	2.00	平成27年9月30日	平成26年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,625	利益剰余金	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	現金及び預金勘定	5,066,843千円		5,209,275千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,932,800千円		3,962,800千円	
現金及び現金同等物	1,134,043千円		1,246,475千円	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については自己資金による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、一部外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されており、当該リスクに関しては、取引先ごとの月次の期日管理や残高管理などの方法により管理しています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、当該リスクに関しては、定期的な時価等の把握などの方法により管理しています。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は、短期間で決済されるものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,066,843	5,066,843	-
(2) 受取手形	725,928	725,928	-
(3) 売掛金	842,000	842,000	-
(4) 投資有価証券	1,091,454	1,091,454	-
資産計	7,726,227	7,726,227	-
(1) 支払手形	260,477	260,477	-
(2) 買掛金	248,979	248,979	-
(3) 未払金	45,428	45,428	-
(4) 未払法人税等	195,589	195,589	-
(5) 未払消費税等	108,559	108,559	-
負債計	859,033	859,033	-

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,209,275	5,209,275	-
(2) 受取手形	358,936	358,936	-
(3) 売掛金	672,320	672,320	-
(4) 投資有価証券	962,469	962,469	-
資産計	7,203,001	7,203,001	-
(1) 支払手形	164,568	164,568	-
(2) 買掛金	291,709	291,709	-
(3) 未払金	56,086	56,086	-
負債計	512,364	512,364	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	4,375	4,375
出資金	11,410	11,410

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,066,843	-	-	-
受取手形	725,928	-	-	-
売掛金	842,000	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	2,688	-	-
合計	6,634,772	2,688	-	-

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,209,275	-	-	-
受取手形	358,936	-	-	-
売掛金	672,320	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	2,442	-	-
合計	6,240,532	2,442	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	920,969	423,501	497,467
(2)債券			
国債・地方債、社債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	80,054	56,826	23,228
小計	1,001,023	480,327	520,696
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	20,934	25,212	4,277
(2)債券			
国債・地方債、社債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	69,496	74,795	5,299
小計	90,430	100,007	9,576
合計	1,091,454	580,334	511,119

(注)非上場株式(貸借対照表計上額4,375千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	704,050	309,930	394,119
(2)債券			
国債・地方債、社債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	69,229	50,405	18,824
小計	773,279	360,335	412,943
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	119,281	138,782	19,501
(2)債券			
国債・地方債、社債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	69,908	81,216	11,308
小計	189,189	219,999	30,809
合計	962,469	580,334	382,134

(注)非上場株式(貸借対照表計上額4,375千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、上場株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行い、非上場株式については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

前事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年3月31日)

その他有価証券について9,785千円(上場株式9,785千円)の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の退職一時金制度を採用しているほか、日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して功労加算金等を支払う場合があります。

なお、当社が有する退職一時金制度(非積立型制度であります)は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、当社が加入している基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に、年金基金への要拠出額を退職給付費用として会計処理しております。

2. 簡便法を適用した退職一時金制度に関する事項

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	690,378千円
退職給付費用	58,449千円
退職給付の支払額	94,518千円
退職給付引当金の期末残高	654,310千円

(注) なお、上記に加えて、従業員の退職にあたって支払われた功労加算金等を退職給付費用に計上しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	654,310千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	654,310千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	64,124千円
----------------	----------

3. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、44,027千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成27年3月31日現在)

年金資産の額	126,998,264千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	146,473,369千円
差引額	19,475,104千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

0.66%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,774,356千円並びに調整金及び剰余金2,299,251千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当期の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金18,961千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致していません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の退職一時金制度を採用しているほか、日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して功労加算金等を支払う場合があります。

なお、当社が有する退職一時金制度（非積立型制度であります）は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、当社が加入している基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に、年金基金への要拠出額を退職給付費用として会計処理しております。

2. 簡便法を適用した退職一時金制度に関する事項

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	654,310千円
退職給付費用	50,113千円
退職給付の支払額	115,898千円
退職給付引当金の期末残高	588,524千円

（注）なお、上記に加えて、従業員の退職にあたって支払われた功労加算金等を退職給付費用に計上しております。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	588,524千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	588,524千円

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	57,354千円
----------------	----------

3. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、37,468千円であります。

（1）複数事業主制度の直近の積立状況（平成28年3月31日現在）

年金資産の額	141,419,876千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	157,293,942千円
差引額	15,874,065千円

（2）複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

0.69%

（3）補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,107,838千円並びに調整金及び剰余金5,233,772千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当期の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金19,984千円を費用処理しております。

なお、上記（2）の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	791千円	690千円
賞与引当金	27,086千円	32,320千円
役員賞与引当金	11,298千円	9,045千円
退職給付引当金	206,173千円	177,440千円
役員退職慰労引当金	83,173千円	28,633千円
投資有価証券評価損	35,765千円	37,171千円
減損損失	46,885千円	49,783千円
資産除去債務	13,097千円	7,948千円
未払事業税	15,043千円	413千円
未払社会保険料	4,209千円	5,068千円
その他	2,404千円	1,915千円
繰延税金資産小計	445,927千円	350,430千円
評価性引当額	445,927千円	350,430千円
繰延税金資産合計	-千円	-千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	141,591千円	133,198千円
その他有価証券評価差額金	145,282千円	108,717千円
繰延税金負債合計	286,874千円	241,915千円
繰延税金負債の純額	286,874千円	241,915千円

(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動負債 繰延税金負債	71千円	94千円
固定負債 繰延税金負債	286,802千円	241,821千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	32.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	2.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.3%
住民税均等割	0.3%	0.4%
評価性引当額の増減	4.6%	17.9%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	2.3%	1.4%
その他	0.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5%	15.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.5%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.9%となります。

この税率変更により、繰延税金負債が11,109千円、法人税等調整額が6,108千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が4,904千円増加しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、本社工場解体時におけるアスベスト除去費用及びPCB機器等の処分費用等の有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

PCB機器等については、使用見込期間を取得から6年と見積り、割引率は0.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	（自	平成26年4月1日	（自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日）	至	平成28年3月31日）
期首残高		40,878千円		41,564千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		-千円		-千円
時の経過による調整額		91千円		91千円
資産除去債務の履行による減少額		-千円		15,292千円
その他増減額（は減少）		594千円		-千円
期末残高		41,564千円		26,363千円

(賃貸等不動産関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	木 工 機 械	工 作 機 械	合 計
外部顧客への売上高	3,226,510	1,351,326	4,577,837

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	そ の 他	合 計
3,852,355	725,481	4,577,837

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所有する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売 上 高	関 連 す る 機 種
株式会社さつまファインウッド	510,119	木 工 機 械
沖機械株式会社	493,925	木 工 機 械

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	木 工 機 械	工 作 機 械	合 計
外部顧客への売上高	2,097,994	2,262,867	4,360,862

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日 本	そ の 他	合 計
2,660,698	1,700,164	4,360,862

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所有する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	612円18銭	629円71銭
1株当たり当期純利益金額	37円02銭	30円08銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	464,400	377,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	464,400	377,335
普通株式の期中平均株式数(株)	12,543,776	12,542,530

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,469,286	-	448,018 (52,040)	1,021,267	483,025	32,912	538,242
構築物	157,413	-	89,209 (4,817)	68,203	39,396	7,143	28,807
機械及び装置	1,057,354	23,400	124,816 (3,610)	955,937	705,177	48,202	250,760
車両運搬具	62,792	9,260	18,793	53,259	35,972	6,664	17,287
工具、器具及び備品	210,700	2,163	99,485	113,378	106,928	3,503	6,449
土地	1,143,629	-	-	1,143,629	-	-	1,143,629
建設仮勘定	-	9,180	-	9,180	-	-	9,180
有形固定資産計	4,101,177	44,003	780,323 (60,468)	3,364,857	1,370,500	98,426	1,994,357
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	28,879	18,098	5,592	10,780
電話加入権	-	-	-	1,039	-	-	1,039
無形固定資産計	-	-	-	29,918	18,098	5,592	11,819

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

旋盤加工機

21,000千円

車両運搬具

社有車(4台)

9,260千円

3. 当期減少額のうち主な内容は次のとおりであります。

固定資産の減損に係る会計基準による減損処理

建物

52,040千円

構築物

4,817千円

機械及び装置

3,610千円

4. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,492	2,288	-	3,492	2,288
賞与引当金	83,910	107,200	83,910	-	107,200
役員賞与引当金	35,000	30,000	35,000	-	30,000
役員退職慰労引当金	263,960	6,650	175,640	-	94,970

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,410
預金	
当座預金	955,431
普通預金	287,244
定期預金	3,962,800
別段預金	1,389
計	5,206,865
合計	5,209,275

b 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社木村鋳造所	108,246
近畿車両株式会社	82,658
株式会社日新	49,856
天龍エアロコンポーネント株式会社	38,754
有限会社山椎商会	17,492
その他	61,928
合計	358,936

ロ．期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年4月	27,492
5月	97,184
6月	52,223
7月	113,553
8月	68,482
合計	358,936

c 売掛金

イ．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社カネカ	97,200
株式会社スギノマシン	58,320
MODERN PLYWOOD TECHNOLOGIES PTE.LTD.	50,047
昭元産業株式会社	48,990
東京ボード工業株式会社	47,332
その他	370,430
合計	672,320

ロ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
842,000	4,577,404	4,747,083	672,320	87.6	60.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

d たな卸資産

区分		金額(千円)	
製品	木工機械	26,910	
	工作機械	33,256	60,166
仕掛品	木工機械	145,884	
	工作機械	134,997	280,881
原材料及び貯蔵品	鋼材	5,082	
	購入部分品	77,494	
	電気部品	25,797	
	鋳放品	1,352	
	刃物及び付属品	21,195	130,922

固定資産

a 投資有価証券

区分	金額(千円)
株式	827,706
債券	-
その他	139,137
合計	966,844

流動負債

a 支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社北義工業所	12,950
中部三菱電機機器販売株式会社	12,250
日本エスケイエフ株式会社	10,550
株式会社日伝	8,800
T H K 株式会社	7,900
岡田鉄工所	6,400
その他	105,718
合計	164,568

ロ．期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年4月	56,050
5月	59,200
6月	43,350
7月	5,968
合計	164,568

b 買掛金

相手先	金額(千円)
THK株式会社	21,307
中部三菱電機機器販売株式会社	20,065
株式会社日伝	16,172
ファナック株式会社	15,378
有限会社北義工業所	12,950
その他	205,835
合計	291,709

固定負債

a 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	588,524
年金資産	-
退職給付引当金	588,524

(注) 算定にあたっては、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,190,794	2,104,131	3,139,505	4,360,862
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	165,520	180,472	264,736	448,286
四半期(当期)純利益金額(千円)	144,470	169,326	265,048	377,335
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.52	13.50	21.13	30.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.52	1.98	7.63	8.95

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取り手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しております。 http://www.kikukawa.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第134期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第135期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日東海財務局長に提出。

（第135期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日東海財務局長に提出。

（第135期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

キクカワエンタープライズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋康介 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキクカワエンタープライズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キクカワエンタープライズ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、キクカワエンタープライズ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、キクカワエンタープライズ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。